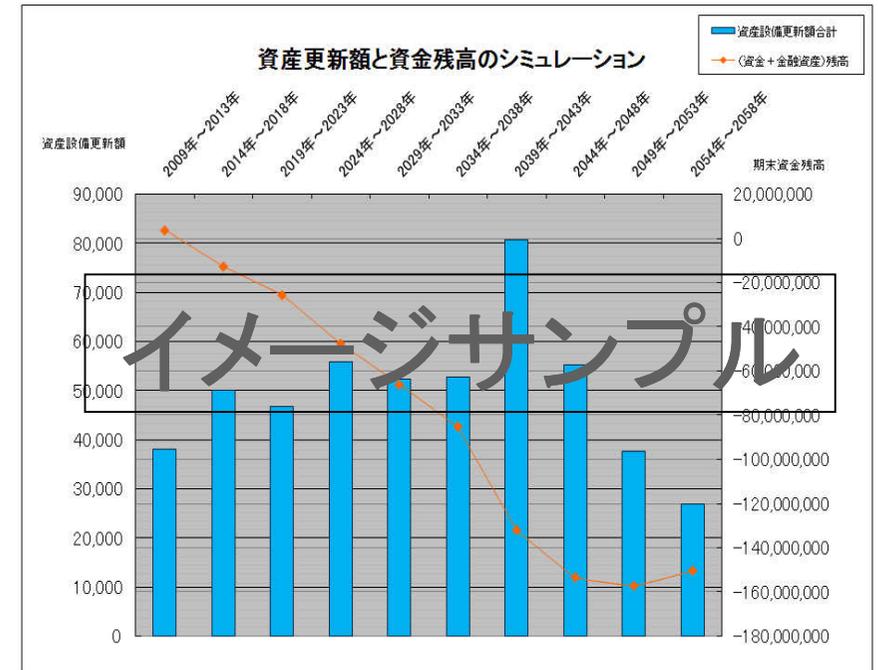


秋田県 の場合(平成22年度)

1 推定資産更新必要額(40年)	4兆7,224	億円
2 推定資産更新必要額(年間)	1,181	億円
3 推定減価償却累計額	2兆2,814	億円
4 投資性金融資産残高(平成22年)	1,483	億円
5 資産老朽化度	46.9	%
6 年間資産形成実績額	781	億円
7 更新資産準備率	6.5	%



公表財務書類(BS, PL, NW, CF)に、下記の推計を行っています。比率等は、改訂モデルにて作成の22年度の実績値を使っています。

- 1 推定資産更新必要額とは、耐用年数到来時に、現状の資産と同一機能・同一規模のものを現在価格で建設するものとする。
- 2 更新投資必要額のみ、この計算数値を用い、収入・支出等は、現在の財務書類の数値をそのまま使っています

40年間資金不足額	4兆6,095	億円
基金等増加額	148	億円
地方債増加額	8,940	億円

40年間実質資金不足額 **5兆4,887** 億円
1

秋田県の推定資産更新必要額（40年）の計算根拠

①普通会計における資産更新必要額（40年）の計算

更新必要額（40年）＝貸借対照表価額×0.97

貸借対照表価額＝公共資産合計－土地＋減価償却累計額

（公共資産合計は平成22年度 秋田県の財務書類P10、資産の部の公共資産合計より。土地と減価償却累計額はP11※5より参照）

単位：千円	
3,124,241,354	公共資産合計
-537,173,294	土地
2,281,421,455	減価償却累計額
4,868,489,515	貸借対照表価額

更新必要額（40年）＝4,868,489,515（千円）×0.97＝4,722,434,830（千円）

※0.97は50年を40年に換算したもの

②推定資産更新必要額（年間）の計算

推定資産更新必要額＝更新必要額（40年）÷40

推定資産更新必要額＝4,722,434,830（千円）÷40＝118,060,871（千円）（年間）

③推定減価償却累計額

2,281,421,455（千円）
（減価償却累計額は平成22年度 秋田県の財務書類 P11 ※5有形固定資産の減価償却累計額より参照）

④投資性金融資産残高

投資性金融資産残高＝基金等計－退職手当組合積立金＋現金預金計

（基金等計、退職手当組合積立金、現金預金計は平成22年度 秋田県の財務書類 P10よりそれぞれ参照）

単位：千円	
104,515,494	基金等計
0	退職手当組合積立金
43,782,080	現金預金計
148,297,574	投資性金融資産残高

⑤資産老朽化度

資産老朽化度 = 46.9%

減価償却累計額 ÷ (有形固定資産合計 - 土地 + 減価償却累計額) × 100

2,281,421,455 ÷ (3,120,429,064 - 537,173,294 + 2,281,421,455) × 100 = 46.9%

(有形固定資産合計については平成22年度秋田県の財務書類P10資産の部、有形固定資産合計より参照。減価償却累計額、土地については、平成22年度秋田県の財務書類P11※5よりそれぞれ参照)

⑥年間資産形成実績額

78,053,706 (千円)

(平成22年度 秋田県の財務書類P14 資金収支計算書 公共資産整備収支の部 公共資産整備支出より)

⑦更新資産準備率

更新資産準備率 = 投資性金融資産残高 ÷ 推定減価償却累計額

更新資産準備率 = 148,297,574 (千円) ÷ 2,281,421,455 (千円) × 100 = 6.5%

(上記数字については、本資料④投資性金融資産残高、③推定減価償却累計額よりそれぞれ参照)

⑧40年間の資金不足額 4兆6,095億円

40年間の資金不足額 = 推定資産更新必要額(40年間) - 当年度歳計現金増減額 (2,821,373) × 40

40年間の資金不足額 = 4兆7,224億円 - 1,129億円 = 4兆6,095億円

(当年度歳計現金増減額は平成22年度 秋田県の財務書類 P14 当年度歳計現金増減額より参照)

⑨基金等増加額 148億円

基金等増加額 = 財政調整基金の前年度比較増加額 × 40

基金等増加額 = (12,270,124 - 11,899,236) × 40

基金等増加額 = 370,888 × 40 = 14,835,520千円

(平成22年度の数字については平成22年度秋田県の財務書類P10資産の部、財政調整基金よりそれぞれ参照)

(平成21年度の数字については平成21年度秋田県の財務書類P10資産の部、財政調整基金よりそれぞれ参照)

⑩地方債増加額 8,940億円

地方債増加額 = (地方債残高前年度比較増減 + 翌年度償還予定地方債前年度比較増減) × 40

地方債増加額 = { (1,206,449,959 - 1,186,109,932) + (83,090,768 - 81,080,074) } × 40

地方債増加額 = (20,340,027 + 2,010,694) × 40 = 894,028,840 (千円)

(平成22年度の数字については平成22年度秋田県の財務書類P10負債の部、地方債、翌年度償還予定地方債よりそれぞれ参照)

(平成21年度の数字については平成21年度秋田県の財務書類P10負債の部、地方債、翌年度償還予定地方債よりそれぞれ参照)

40年間実質資金不足額 5兆4,887億円

40年間実質資金不足額 = 40年間資金不足額 - 基金等増加額 + 地方債増加額

5兆4,887億円 = 4兆6,095億円 - 148億円 + 8,940億円

40年後の公債残高 6兆7,782億円

決算公債残高1兆2,895 (億円) + 5兆4,887 (億円) = 6兆7,782(億円)

40年後の公債残高は、現在の 5.3倍 になる！